

# 運用報告書（全体版）

第8期

（決算日：2025年4月24日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2027年4月26日まで（設定日：2017年4月27日）
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	日本を含むアジアの金融商品取引所に上場する株式等（準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、30%を上限とします。
分配方針	年1回（原則として毎年4月24日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

 SBI Asset Management

## SBI日本・アジア フィンテック株式ファンド

追加型投信／内外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI日本・アジアフィンテック株式ファンド」は、2025年4月24日に第8期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。  
<https://www.sbiam.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			株組入比率	式率	純資産額
		税金	込配	み騰落中率			
	円		円		%	%	百万円
4期(2021年4月26日)	22,660		0		82.1	96.6	2,849
5期(2022年4月25日)	17,043		0		△24.8	96.4	1,779
6期(2023年4月24日)	16,269		0		△4.5	95.7	1,505
7期(2024年4月24日)	17,896		0		10.0	97.3	1,276
8期(2025年4月24日)	20,254		0		13.2	97.3	1,246

(注) 当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等(DR:預託証券を含みます。)に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価 額		株組入比率	式率
		騰落	率		
(期首) 2024年4月24日	円		%		%
	17,896		—		97.3
4月末	18,145		1.4		97.4
5月末	18,239		1.9		96.5
6月末	19,048		6.4		95.6
7月末	19,012		6.2		96.7
8月末	18,776		4.9		97.1
9月末	19,335		8.0		97.0
10月末	19,535		9.2		95.3
11月末	19,870		11.0		97.1
12月末	20,806		16.3		98.4
2025年1月末	20,977		17.2		94.8
2月末	20,607		15.1		96.0
3月末	20,474		14.4		96.5
(期末) 2025年4月24日	円		%		%
	20,254		13.2		97.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等(DR:預託証券を含みます。)に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年4月25日から2025年4月24日まで）

### ○基準価額等の推移



期首：17,896円

期末：20,254円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：13.2%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

### ○基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

- ・米国のインフレ鈍化傾向や円安
- ・米国の関税問題の早期解決、企業活動への影響の低下
- ・米国の消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・賃上げ、インバウンドなど国内景気的好調持続
- ・新たな少額投資非課税制度（NISA）の開始
- ・（中国株）中国企業ディープシークによる低コスト生成AI（人工知能）モデルの開発、習近平国家主席の民営ハイテク企業への支援表明

#### 下落要因

- ・日銀の追加利上げ観測を背景にした円高、米国の対中半導体規制
- ・米国の関税問題の長期化、企業活動への悪影響の増大
- ・米国のインフレ率高止まりによる米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待の後退
- ・中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
- ・ウクライナ情勢、中東情勢の緊迫化により、リスク回避が強まったこと

## ○投資環境

---

※以下のコメントの内容は、ウェルズアドバイザー株式会社からのコメントを基にSBIアセットマネジメントが編集したものです。

当期の株式市場は日本株が下落し、アジア株は国・地域により異なる動きを示す中、中国株は香港株、上海株ともに上昇しました。日本株は、序盤から2024年6月にかけて、米国のインフレ鈍化傾向や円安進行を支えに底堅く推移し、7月には日経平均株価とTOPIX（東証株価指数）がともに史上最高値を更新しました。その後は日銀の追加利上げ観測を背景に円高に振れたことや、米国の対中半導体規制が嫌気され急反落し、米景気懸念も重なり「ブラックマンデー」に匹敵する規模の暴落が発生しましたが、米景気減速への過度な警戒感が和らぎ持ち直しました。9月以降は自民党総裁選や衆議院議員総選挙など国内政治情勢に左右される展開となりました。11月の米大統領選挙ではトランプ前米大統領が勝利し、政策期待から日本株も一時強含んだものの、関税政策への懸念やロシア・ウクライナ情勢の緊迫化が重荷になりました。2025年に入り、日銀の追加利上げ観測に加え、トランプ米大統領の関税政策による貿易摩擦激化への警戒感が本格的に強まり急落しました。円安は正圧力も警戒される中で円高が進み、期間末まで軟調に推移しました。一方、中国株は、中国当局による大規模金融緩和策や不動産・株式市場支援策の導入、中国企業ディープシークによる低コスト生成AI（人工知能）モデルの開発、習近平国家主席の民営ハイテク企業への支援表明などが好感され上昇しました。

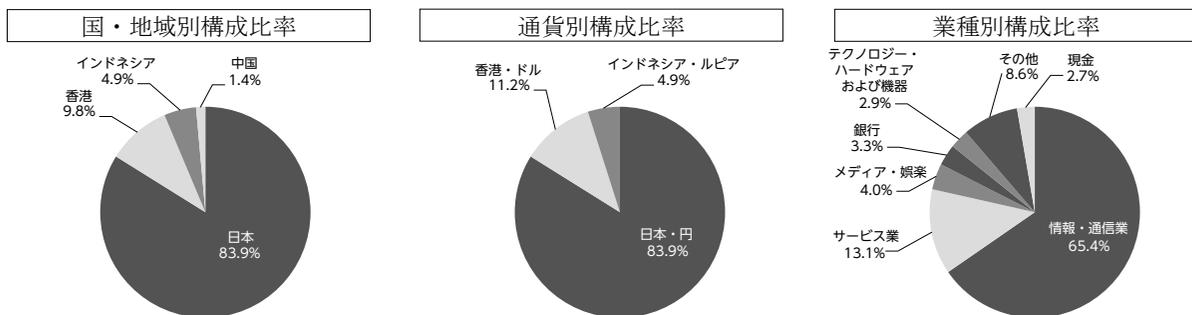
フィンテック業界では、コロナ禍後も業務効率化および省人化に寄与するDX（デジタルトランスフォーメーション）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の需要は根強く、中長期的な成長が期待される分野に引き続き投資家の関心が集まりました。また、生成AIの活用が各分野で加速したほか、トランプ米政権の誕生で暗号資産が改めて注目を集め価格が乱高下するなど、さまざまな動きが見られました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。また、アジア（日本を除く）の金融商品取引所に上場する株式への投資は、原則として信託財産の純資産総額の30%を上限とし、運用いたしました。

また、投資対象銘柄の選定については、ウエルスアドバイザー株式会社による投資助言を活用し、運用を行いました。

なお、決算日時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。



※国・地域別構成比率及び通貨別構成比率は、いずれも組入株式評価額に対する割合です。

※業種別構成比率は、純資産総額に対する割合です。

※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※国・地域は投資国または発行国を表示しているため、主要取引所国とは一致しない場合があります。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

## ○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期
	2024年4月25日～ 2025年4月24日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,867

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の見通しと運用方針

引き続き、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等(DR:預託証券を含みます。)に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

なお、投資助言を行っているウエルスアドバイザー株式会社では、以下のようにコメントをしています。

トランプ米大統領の関税政策による貿易摩擦激化への警戒感には株式市場への重しとなりますが、各国との関税措置を巡る交渉において、米国側の融和姿勢も見えており、協議がまとまる方向性が見いだせれば、株式市場へプラスに働く可能性があります。

米国においては関税政策による貿易摩擦への懸念が高まれば、景気後退とインフレが同時に起こるスタグフレーションの懸念が高まります。

米連邦準備制度理事会(FRB)への利下げ圧力が強まる一方、日銀は利上げトーンが後退しており、株式市場の環境にはプラスと考えられます。こうした中、業務効率化および省人化に寄与するDX(デジタルトランスフォーメーション)やRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の需要は依然根強いほか、「ChatGPT」に代表される生成系AI(人工知能)の登場で、フィンテック業界には引き続き注目が集まると考えられます。

暗号資産市場は、リスクオフの動きが一服し、回復途上にあります。CBDC(中央銀行デジタル通貨)発行に向け多くの中央銀行が検証を進めており、CBDC活用の実現については着実に進んでいると見ています。さらに、メタバースやNFT、Defi(分散型金融)などのブロックチェーン技術をベースとした技術も進展を見せており、関連企業には引き続き注目したいと考えています。

アジア株については、高いモバイル利用率を背景としたキャッシュレス化の流れが継続し、フィンテック関連銘柄の見直し余地は大きいと考えられます。引き続き、DXに関する新しい技術を積極的に取り入れ、変化に対応できる企業や、新興企業を継続的にウォッチし、銘柄の厳選に注力してまいります。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 4 月25日～2025年 4 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	353 ( 172 ) ( 172 )  ( 8 )	1.802 (0.880) (0.880)  (0.042)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料  ( 株 式 )	7  ( 7 )	0.038  (0.038)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) 有価証券取引税  ( 株 式 )	1  ( 1 )	0.004  (0.004)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )  ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 ) ( そ の 他 )	29 ( 6 )  ( 7 ) ( 16 ) ( 0 )	0.147 (0.032)  (0.034) (0.081) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	390	1.991	
期中の平均基準価額は、19,568円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

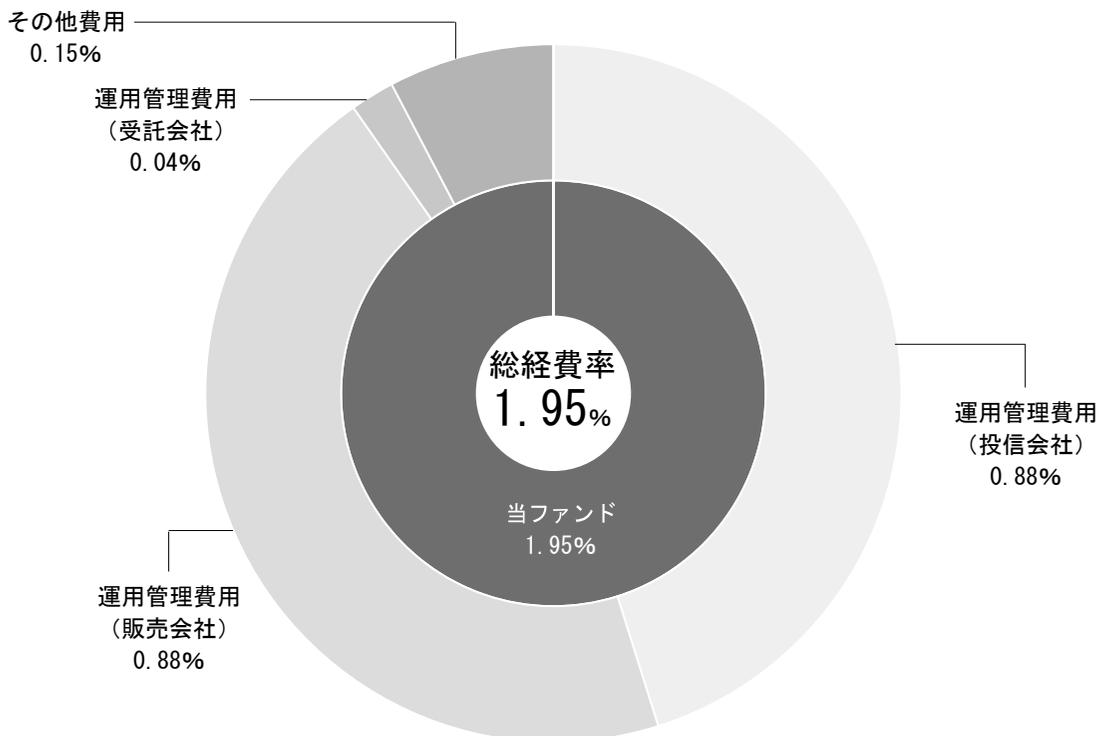
(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.95%**です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年4月25日～2025年4月24日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		51 ( 199)	55,230 ( -)	123	224,423
外国	香港	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル
		371	544	632	939
	インドネシア		千インドネシアルピア		千インドネシアルピア
		1,472	636,925	2,511	1,160,453

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2024年4月25日～2025年4月24日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	326,656千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,244,258千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.26

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年4月25日～2025年4月24日)

### 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株式	百万円 2	百万円 7	百万円 24

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはSBIホールディングス株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2025年4月24日現在)

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
<b>情報・通信業(80.2%)</b>			
システナ	68.7	65	23,725
ラクーンホールディングス	39.1	37	31,561
T I S	16	15.1	61,457
ブレインパッド	18.2	17.2	17,475
セレス	33.2	20.5	43,439
テクマトリックス	32.4	27.5	54,862
GMOペイメントゲートウェイ	4.2	4	34,812
コムチュア	16.5	15.7	25,842
J I G - S A W	7.1	6.7	19,671
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	20.7	19.6	47,314
ソルクシーズ	30.9	29.2	10,453
野村総合研究所	13.3	12.6	67,372
ROBOT PAYMENT	15.7	14.8	31,020
S I Gグループ	14.2	13.4	8,267
パワーソリューションズ	1.8	3.2	4,064
A I C R O S S	1.4	1.4	2,464
A I i n s i d e	0.1	0.1	292
アイティフォー	60.4	42.9	63,963
インテリジェント ウェイブ	46.7	44.2	44,951
ソフトバンク	23.6	223.4	47,539
D T S	4.3	4.1	16,277

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
S C S K	28.6	18.7	67,450
T K C	4.4	4.2	16,653
N S D	9.1	8.6	29,394
ソフトバンクグループ	9.9	6.5	45,630
<b>小売業(1.4%)</b>			
H a m e e	12.6	11.8	14,620
<b>証券、商品先物取引業(2.4%)</b>			
S B Iホールディングス	7.9	6.6	24,136
<b>サービス業(16.0%)</b>			
インフォマート	39.5	37.4	13,426
イー・ガーディアン	26.9	25.3	55,280
ペイカレント	10.1	9.6	71,692
ライトアップ	16.3	15.4	20,666
T D S E	1.4	1.4	1,799
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>635</b>	<b>763</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>32</b>	<b>32</b>
			<b>1,017,577</b>
			<b>&lt;81.6%&gt;</b>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の( )内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	215	205	933	17,200	保険	
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD	4,460	4,220	1,979	36,456	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MEITUAN-CLASS B	52	49	658	12,134	一般消費財・サービス流通・小売り	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	95	90	1,044	19,230	一般消費財・サービス流通・小売り	
JD.COM INC - CL A	4	4	64	1,182	一般消費財・サービス流通・小売り	
TENCENT HOLDINGS LTD	60	57	2,702	49,788	メディア・娯楽	
小 計	株 数 ・ 金 額	4,886	4,626	7,382	135,992	
	銘柄 数 <比率>	6	6	-	<10.9%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	10,288	9,737	4,771,130	40,554	銀行	
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	9,123	8,635	2,271,005	19,303	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	19,411	18,372	7,042,135	59,858	
	銘柄 数 <比率>	2	2	-	<4.8%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	24,297	22,998	-	195,851	
	銘柄 数 <比率>	8	8	-	<15.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2025年4月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,213,428	% 96.2
コール・ローン等、その他	48,140	3.8
投資信託財産総額	1,261,568	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(202,236千円)の投資信託財産総額(1,261,568千円)に対する比率は16.0%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=142.96円、1香港ドル=18.42円、100インドネシアルピア=0.85円。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,261,568,625円
コール・ローン等	37,257,853
株式（評価額）	1,213,428,129
未収配当金	10,882,318
未収利息	325
(B) 負 債	14,624,461
未払解約金	2,357,782
未払信託報酬	11,638,414
その他未払費用	628,265
(C) 純資産総額(A - B)	1,246,944,164
元 本	615,663,338
次期繰越損益金	631,280,826
(D) 受 益 権 総 口 数	615,663,338口
1万口当たり基準価額(C / D)	20,254円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	713,374,132円
期中追加設定元本額	20,240,508円
期中一部解約元本額	117,951,302円

## ○損益の状況 (2024年4月25日～2025年4月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	30,666,922円
受 取 配 当 金	30,500,223
受 取 利 息	163,817
そ の 他 収 益 金	2,994
支 払 利 息	△ 112
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	135,362,798
売 買 益	239,254,721
売 買 損	△103,891,923
(C) 信 託 報 酬 等	△ 25,024,851
(D) 当期損益金(A + B + C)	141,004,869
(E) 前期繰越損益金	181,250,744
(F) 追加信託差損益金	309,025,213
( 配 当 等 相 当 額 )	( 189,477,907)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 119,547,306)
(G) 計 ( D + E + F )	631,280,826
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	631,280,826
追 加 信 託 差 損 益 金	309,025,213
( 配 当 等 相 当 額 )	( 189,477,907)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 119,547,306)
分 配 準 備 積 立 金	479,580,576
繰 越 損 益 金	△157,324,963

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(26,044,832円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(189,477,907円)および分配準備積立金(453,535,744円)より分配対象収益は669,058,483円(10,000口当たり10,867円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○お知らせ

---

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更適用日：2025年4月1日)

### <当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。